

令和3年9月15日

上尾市長 畠山 稔 様

決算特別委員会委員長 新道 龍一

決算特別委員会から市に対する提言

決算特別委員会として、令和2年度決算の結果をふまえ、令和4年度の予算編成に生かすために以下の提言をまとめました。

○適正な財政運営について

実質収支が平年と比べて多額になったことに鑑み、当初予算及び補正予算においては、歳入予測の正確性を高めるとともに、歳出予算を適切に見込んだ上での財政運営に努めること。

昨年度は多様な財源の確保について提言したが、今回の決算審査でも課題が見受けられた。市民ニーズに適切に応える施策を実現するために、国・県支出金やふるさと納税、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等の多様な財源を有効に活用すること。

○事業の精査について

慣例的に行われている事業について、廃止・縮小も含め検討すること。

コロナ禍において中止・縮小された事業については再検討すること。

業務委託については、費用対効果等を含め精査すること。

市民負担軽減につながる各事業については、過剰な不用額が生じないように、需要の把握と検証を行い、改善を行うこと。

○地球温暖化対策の強化・推進について

CO₂排出量の削減は喫緊の課題であり、再生可能エネルギーの導入のさらなる促進等の地球温暖化対策の継続的な取り組みが必要である。

また、都市環境の改善、多様な生態系の維持、防災・減災などのために緑地・里山の保全が必要である。

以上を踏まえ、環境に関わる基金等の多様な財源を積極的に活用し、市としての主体的な取り組みを推進すること。

○困難を抱える子ども・若者への支援について

困難を抱える子ども・若者支援に関わる、子ども家庭総合支援センターを始めとするすべての関連部署について、市民への周知や、十分な職員の配置、適切な連携等の体制整備を行うこと。

また、部局横断的に協議等を行う場の設置や地域力を活用した子どもの貧困対策への取り組みを行うネットワークづくりなど必要な体制及び相談体制の整備を進めること。

なお、以下の事業については、予算編成において事業の強化及び創設について検討を行うこと。

- 不登校・いじめ・発達等に課題を抱える児童生徒及び保護者の悩みや心理的負担の軽減を図るとともに、社会的自立に向けた支援
- 外国人児童生徒の就学機会を確保し、学校生活に対応するための日本語の習得や、日本の生活文化への適応支援
- 経済的な理由により就（修）学・進学が困難な児童生徒や学生への支援
- ひとり親家庭・生活困窮世帯の学習支援
- 虐待を受けている子どもや、ヤングケアラー等についての発見から支援までの部局横断的な体制づくり
- 困窮家庭で生活する子ども達への居場所や食の適切な支援（居場所づくり、子ども食堂、フードパントリー等）

○さいたま水上公園を含む上尾運動公園エリアの今後の整備について

さいたま水上公園を含む上尾運動公園エリアの今後の整備については、市民の関心事であるにも関わらず、十分な予算執行がされなかった。

このことから、スポーツ科学拠点施設が上尾運動公園に設置される方向となったことを踏まえ、周辺地域の賑わい創出に向けて事業を進めること。

また、さいたま水上公園の再整備において、県に対する積極的な働きかけをするとともに、必要な体制づくりを行うこと。